

次のビッグテーマ: 2021年8月

次のビッグテーマ

Global X ETFが定期的にお届けするディスラプティブ(創造的破壊)トレンドに関する情報

文責:

ペドロ・パランドラーニ、
アンドリュー・リトル

日付: 2021年8月17日、

トピック: Disruptive
Technology, Physical
Environment, People &
Demographics



クラウドコンピューティング

競合ひしめくクラウド分野

テクノロジー分野の巨大企業がこぞって、自社のクラウドサービスが企業成長の重要な源泉だとアピールし続けていますが、果たしてトップに立つのはどの企業でしょうか。ただし、最近の傾向を見ると、勝者がこの業界すべてを掌握するというわけではないかもしれません。顧客側を見ると、リスクを分散し特定のニーズに合ったクラウドプロバイダーを利用するために、マルチクラウド型のインフラストラクチャ・ソリューションを選択する傾向がますます高まっています。Flexeraの年次業界レポートによると、今年は92%の企業が複数のクラウド契約を結んでいます¹。Googleは、オープンソース技術を公開し、顧客によるコントロールを可能にしたことで、クラウド関連売上が前年同期比53%増となりました²。IBMは、自社のプラットフォームにマルチクラウド戦略を導入するためにハイブリッドクラウドへの投資を開始したことで、クラウド関連売上が13%増加したとしています³。Microsoft Azureの第2四半期の売上高は前年同期比51%増、Amazon Web Servicesの第2四半期の売上高は前年同期比37%増となり、好調だったそれぞれの会社の業績に大きく貢献しました^{4,5}。

ソーシャルメディア

高成長を記録するソーシャルメディア・プラットフォーム

第2四半期は、Snapchat、Twitter、Facebook、Pinterestなどといったソーシャルメディア企業が引き続き目覚ましい成長を遂げ、力強い四半期決算を発表しました。これらのネットワークに共通するテーマは、消費者の注目を集めるために企業間の競合が激化していることによる広告料金の上昇、人工知能技術の高度な統合、そして収益源の多様化などです。

Snapchatの売上高は9億8,200万ドルと倍増し、デイリー・アクティブユーザー数(DAU)は前年同期比23%増の2億9,300万人に急増しました⁶。同社によると、プラットフォーム上で拡張現実(AR)機能を利用するクリエイターの数は日次で20万人以上になっており、アプリ上でARレンズを作成するためのツール「Lens Studio」や、スナップチャッターが着たい服をスキャンして似たようなお勧めの服を見つけ、ショッピング体験を向上させるために作られたアプリケーション「Scan」などが利用されています⁷。一方、Twitterの売上高は11億9,000万ドルで、広告収入は前年同期比87%増、収益化可能なDAUは前年同期比11%増の2億600万人に達しました⁸。Twitterは、報道や議論の場をさらに設け、かつコンテンツ制作者に潜在的な収入源を一層提供することを使命としているとのコメントを発表しています。実現の鍵は、同社が近未来に向けて重視するAIと機械学習、権限の分散、ビットコイン統合にあります。Facebookは、InstagramのReelsやFacebook Watchを通じた動画制作に力を入れており、クリエイターに10億ドルを投資しています⁹。また同社は、WhatsApp決済やFacebook Payの利用をこれまで以上にグローバルに拡大しました。Facebookの収益は前年同期比で56%増加しましたが、これだけにとどまらず、広告の平均単価が同47%、広告配信数は同6%増加しています。また、Pinterestに関しても、ショッピング、自動化、ツールへの投資が功を奏していることが明確に現れており、前年同期比125%増という大幅な収益成長を記録しました。

自動運転車 & 電気自動車

加速する電気自動車

電気自動車 (EV) の勢いは衰えを知りません。2021年1~4月のEV用電池のグローバル販売量は2倍以上に増加しています¹⁰。各国が二酸化炭素排出量削減のための政策を実施していることや、消費者の嗜好が内燃機関 (ICE) 車からよりクリーンな代替車へと移行していることから、EVの導入が加速し続けています。最近では、メルセデス・ベンツが10年後までに同ブランドの車両をすべて電気自動車に転換することを発表するなど、企業レベルでの取り組みがEV普及をますます後押ししています¹¹。さらに同社は、2025年以降、新たに発売するすべての車両アーキテクチャを電気自動車のみとし、既存のすべてのモデルに電気自動車の選択肢を持たせるとしています¹²。フィアット、クライスラー、オペル、プジョー、ドッジ、ジープなどの主要自動車ブランドを所有するステランティスは、EVデーを開催し、2025年までに電気自動車とソフトウェアのためだけに350億ドル超を投資する計画を発表しました¹³。同社は、グローバルなEV用バッテリーの調達戦略に取り組んでいますが、その内容は、5つのバッテリー・ギガファクトリーで生産を行い、2030年までに260ギガワット時 (gWh) を達成するというものです¹⁴。これらの大手自動車メーカーの5~10年計画を見ると、従前考えられていたよりも急速に電気自動車への移行が進んでいることがわかります。

フィンテック & ブロックチェーン

主流になりつつある暗号化資産

現在、多くの大手テクノロジー企業が、暗号通貨による支払いシステムを消費者に提供しています。例えば、Amazonの最近の求人情報によると、顧客が現金をデジタル通貨に変換してAmazonのプラットフォームで使用できるという新しい決済商品を発売する計画があることが明らかになりました。一方PayPalは、2020年10月のPayPal Cryptoの開始に続き、暗号通貨の購入限度額を引き上げました。従来の1週間の購入限度額2万ドルが5倍の10万ドルになり、年間の購入限度額5万ドルが完全に撤廃されました¹⁵。また、Twitterは、スーパーフォロワー (Super Follows)、コマース、サブスクリプション、チップジャー (Tip Jar) などの既存の機能にデジタル通貨を統合することで、ビットコインへのコミットメントを倍増させました。TwitterのCEOであるジャック・ドーシー氏が見せた動きは、彼が経営するもう一つの会社であり、暗号通貨が最重要な要素となっているSquareの動きを模倣したものです。さらに、電子商取引大手Shopifyは、加盟店が直接消費者に非代替性トークン (NFT) を販売できるようにするという、より斬新なアプローチを取ることで代替通貨を受け入れています。このような大手企業の決定が、消費者や企業における暗号通貨の導入を加速し、主流化する後押しとなっています。

モノのインターネット

政治色が増す半導体



デジタル化の進展に伴って、半導体は経済を機能させるうえでますます不可欠なものとなっています。半導体への依存度があまりにも高まった結果、目先の製造不足を解消するのみならず、長期的な半導体のサプライチェーンの安定性を確保するための政策を打ち立てるなど、この分野における政府の関与が加速しています。米国政府は、2,500億ドル規模の「米国イノベーション・競争法案 (Innovation and Competition Act)」(上院ではすでに可決されており、下院を通過する必要があります)にバイデン大統領が署名した日から18か月以内に、同国内に6~8か所の半導体チップ工場を開設する計画を明らかにしました¹⁶。法案に含まれる2,500億ドルのうち、520億ドルが半導体の研究・開発・製造に割り当てられる見込みです¹⁷。世界の半導体製造量における米国のシェアは、1990年の37%から現在は12%にまで低下しています¹⁸。一方欧州も、2030年までに半導体チップの世界シェアを2倍にするという目標を掲げ、大規模な取り組みを行っています。世界的なチップ不足が暗に何かを示しているとするれば、それは、どの国にとっても半導体チップの国産化を進め、他国からの供給に対する依存度を下げるのが不可欠だということでしょう。

クリーンテック&再生可能エネルギー生産

地球温暖化を食い止める

異常気象により、2021年ではこれまで、全米の数百か所で最高気温記録が更新されました。温室効果ガスの排出を抑制しなければ、熱波の発生頻度は過去数十年の2~7倍になる可能性があります¹⁹。米国では、この変化を食い止めるために、国を挙げてクリーンエネルギーへ移行するとともに、気候変動に対処するための政策に資金を投入すべく、バイデン大統領が3兆5,000億ドルもの予算決議案を提出し、社会および環境プログラムの大幅な拡大を目指しています²⁰。法案の枠組みには、気候変動や自然保護に取り組むための雇用を増やす「市民気候部隊 (Civilian Climate Corps)」の創設、クリーンエネルギーや電気自動車への税制優遇措置、電力の一部を自然エネルギーで賄うことを義務付けるクリーンエネルギー基準などが含まれています。欧州委員会も気候保全の取り組みを加速しており、最新の発表では、今後10年以内に温室効果ガスの純排出量を1990年比で少なくとも55%削減することを目指しています²¹。また、EU執行部は、2050年までに欧州を世界初のクライメイト・ニュートラル(気候中立)な大陸にすると付け加えています²²。一方中国は、国内産業から排出される温室効果ガスに価格を付け、製品のコストを上げることで、排出量の削減に向けて効率化を図ることを目的とした排出権取引制度を導入する計画を発表しました。この取り組みにより、2030年までに排出量のピークを迎え、2060年までにカーボン・ニュートラルになるという同国が掲げる目標は達成可能となると見られています²³。



1. Flexera, "State of the Cloud Report", Mar 9, 2021.
2. Yahoo! Finance, "Google Q2 earnings: Ad revenues, cloud computing drive big Alphabet beat", Jul 27, 2021.
3. Reuters, "IBM quarterly revenue beats on cloud strength, shares rise", Jul 19, 2021.
4. TechCrunch, "Microsoft bests earnings estimates as Azure posts 51% growth; shares fall", Jul 27, 2021.
5. The Verge, "Amazon's earnings show why Andy Jassy is now in charge", Jul 29, 2021.
6. Snapchat, "SNAP INC. Q2 2021 PREPARED REMARKS", Jul 22, 2021.
7. 同上.
8. Twitter, "Twitter Q2 2021 Earnings Report", Jul 22, 2021.
9. Facebook, "Second Quarter 2021 Results Conference Call", Jul 28, 2021.
10. Bloomberg, "Global EV Battery Sales Surge as Demand for Clean Cars Booms", Jun 1, 2021.
11. CNBC, "Mercedes plans to go all-electric by the end of the decade", Jul 22, 2021.
12. 同上.
13. Stellantis, "Stellantis Intensifies Electrification While Targeting Sustainable Double-Digit Adjusted Operating Income Margins in the Mid-term", Jul 8, 2021.
14. 同上.
15. Bitcoin.com, "Paypal Raises Weekly Cryptocurrency Purchase Limit to \$100K, Removes Annual Limit", Jul 15, 2021.
16. Fox Business, "US preps semiconductor factory plans amid shortage: EXCLUSIVE", Jul 23, 2021.
17. 同上.



18. Boston Consulting Group, "Strengthening the Global Semiconductor Supply Chain in an Uncertain Era", Apr 1, 2021.
19. The Verge, "More 'record-shattering' heatwaves are on the way", Jul 26, 2021.
20. CNBC, "How Senate Democrats' \$3.5 trillion budget addresses climate change", Jul 16, 2021.
21. Washington Post, "European Commission proposes ambitious climate change policies, urging U.S. and other nations to follow", Jul 14, 2021.
22. 同上.
23. Wall Street Journal, "EU, China Unveil Sweeping Plans to Cut Greenhouse-Gas Emissions", Jul 15, 2021.

投資には元本が毀損する可能性などのリスクが伴います。本レポートで取り上げる戦略が有効な成果を収めることは保証されていません。国際投資には通貨価値の不利な変動、一般に公正妥当と認められる会計原則の相違または他国の社会的、経済的もしくは政治的不安定性を原因とする元本毀損リスクが伴う場合があります。新興国市場については上記と同一の要因ならびに高い変動性および低い流動性に関する他市場より高いリスクが伴います。対象範囲が狭く設定された投資は、ボラティリティが高まる可能性があります。

IT企業は製品の急速な陳腐化、および業界における競争激化の影響を受ける可能性があります。リスクには、ハードウェアまたはソフトウェア障害を原因とするサービスの中断、第三者が提供するサービスの中断または遅延、管理および送信されている特定のプライバシー情報、機密情報、占有されている情報、および秘密情報に関するセキュリティ違反、プライバシーに関する配慮事項および法律、継続的に改訂されるインターネット規制、ならびに企業の事業活動に制限等の影響を及ぼす可能性のあるその他の国内外における規制等が含まれます。ヘルスケア、ゲノミクス、バイオテクノロジーおよび医療機器の企業は、政府の規制、特許の失効、急速な製品の陳腐化、業界の競争激化からの影響を受ける可能性があります。クリーンテクノロジー企業は一般に、非常に激しい競争、製品ライフサイクルの短さ、および潜在的に製品の陳腐化が急速に進むという特性を持ちます。ソーシャルメディア企業への投資に関連するリスクには、ハードウェアまたはソフトウェア障害を原因とするサービスの中断、第三者が提供するサービスの中断または遅延、ソーシャルメディア関連企業が管理および送信する特定のプライバシー情報、機密情報、占有情報、および秘密情報に関するセキュリティ違反、プライバシーに関する配慮事項および法律、継続的に改訂されるインターネット規制ならびに企業の事業活動に制限等の影響を及ぼす可能性のあるその他の国内外における規制等が含まれます。これらの企業は、エネルギー価格の変動、再生可能エネルギーの需給関係、税制度によるインセンティブ、助成金、およびその他の政府による規制および政策により大きな影響を受ける可能性があります。リチウムおよびリチウム採掘業界への投資には、その他にも追加的なリスクが存在します。

各指数は積極的な運用が行われておらず、手数料、費用、または販売手数料の影響を考慮していません。投資家が指数に直接投資することはできません。この情報は個人または個別の投資アドバイスまたは税務アドバイスを意図するものではありません。この情報を売買または取引のために使用しないでください。投資、納税、税務については、投資顧問、税理士をはじめとする専門家に相談してください。

